

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	625千円	626千円	677千円	0千円
総人件費	27,127千円	34,309千円	34,856千円	
総事業コスト	27,752千円	34,935千円	35,533千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	主計担当, 理財係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	05	11	予算事務に要する経費

事務事業名	02	つくば市補助金等評価委員会業務	指標名	-				指標種別	-						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	つくば市補助金等交付適正化規則 つくば市補助金等評価委員会設置要項		事業計画	・委員会において評価を実施した補助金の交付担当部署から、委員会意見に対する「取組状況報告書」の提出を受け、指導・調整を行うと共に、平成28年度当初予算編成の参考とする。 ・補助金等の状況を確認し、次年度の補助金等評価委員会開催の検討を行う。				事業計画	・委員会において評価を実施した補助金の交付担当部署から、委員会意見に対する「取組状況報告書」の提出を受け、指導・調整を行うと共に、平成29年度当初予算編成の参考とする。 ・補助金等の状況を確認し、次年度の補助金等評価委員会開催の検討を行う。						
事業分類	A 任意的事業		活動実績	-				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ		成果	-				上半期成果	-						
事業の目的	適正で効果的な補助金等の交付を行うため。		課題	-				課題	-						
事業の概要	つくば市補助金等評価委員会を開催し、補助金の必要性・効果等の外部評価を行う。評価結果は、市長に提言され、次年度以降の予算編成業務に活用する。		事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-		
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	-			評価	有効性	-					
			評価	効率性	-			評価	効率性	-					
			評価	総合評価	-			評価	総合評価	-					
			H27年度				H28年度				その他の指標				
			改善目標				改善目標				事業実施コスト				
			-				-				H26年度決算				
			-				-				H27年度決算				
			-				-				H28年度当初				
			-				-				H29年度当初				
			-				-				事業費(A)				
			-				-				0千円				
			-				-				国庫支出金				
			-				-				0千円				
			-				-				県支出金				
			-				-				0千円				
			-				-				地方債				
			-				-				0千円				
			-				-				その他特財				
			-				-				0千円				
			-				-				一般財源				
			-				-				0千円				
			-				-				人件費(B)				
			-				-				861千円				
			-				-				正職員				
			-				-				従事割合				
			-				-				0.10人				
			-				-				時間外勤務				
			-				-				37.00時間				
			-				-				0.00時間				
			-				-				臨時職員等				
			-				-				無				
			-				-				無				
			-				-				無				
			-				-				事業コスト(A+B)				
			-				-				861千円				
			-				-				0千円				
			-				-				0千円				
			-				-				H29年度当初積算根拠				
			-				-				-				
			-				-				H29年度の方向性				
			-				-				理由				
			-				-				-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	主計担当

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	05	12	決算事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	435千円	527千円	5,095千円	0千円
総人件費	16,973千円	15,416千円	15,663千円	
総事業コスト	17,408千円	15,943千円	20,758千円	

事務事業名	01 決算事務	指標名	-				指標種別	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-	
総合戦略	-	実績	-	-	-					その他の指標	-	
個別計画	-	改善目標	H27年度				H28年度					
根拠法令等	地方自治法第233条	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 地方財政状況調査や健全化判断比率等の算定(6～8月) 地方自治法第233条第5項に定める「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」の調製(6～8月) 新公会計制度による連結財務諸表の作成(8～1月) 				<ul style="list-style-type: none"> 地方財政状況調査や健全化判断比率等の算定(6～8月) 地方自治法第233条第5項に定める「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」の調製(6～8月) 新公会計制度による連結財務諸表の作成(8～1月) 					
事業分類	C 義務的事業	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 主要施策の成果及び予算執行の実績報告書を9月議会に提出するとともに、市ホームページに掲載した。 地方財政状況調査や健全化判断比率についての報告書を国県に提出し、市ホームページに掲載した。 連結財務諸表について3月議会で議員に配付するとともに、市ホームページに掲載した。 				<ul style="list-style-type: none"> 上半期活動実績 					
執行体制	職員のみ	成果	<ul style="list-style-type: none"> 報告書等を国県及び市議会に提出するとともに、市ホームページでも公開することで、財政運営の透明性を図ることができた。 				<ul style="list-style-type: none"> 上半期成果 					
事業の目的	財政運営の透明性を図るため。	課題	<ul style="list-style-type: none"> 特定の期間に業務が集中することもあり、時間外勤務が多くなる。 				<ul style="list-style-type: none"> 課題 					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法第233条第5項に定める「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」を調製し公表する。 地方財政状況調査や健全化判断比率等の算定を行い公表する。 新公会計制度による連結財務諸表を作成し公表する。 	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-	
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		H29年度の方向性			-
	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		理由	-		
	-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	435千円	527千円	5,095千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	435千円	527千円	5,095千円	0千円
人件費(B)	15,760千円	15,099千円	15,340千円	
正職員	従事割合	1.95人	1.91人	1.91人
時間外勤務	351.00時間	341.00時間	431.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	16,195千円	15,626千円	20,435千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	理財係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	05	13	理財事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	188千円	179千円	176千円	0千円
総人件費	23,186千円	12,808千円	13,012千円	
総事業コスト	23,374千円	12,987千円	13,188千円	

事務事業名	01	理財事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略	-	-	実績	-	-	-						
個別計画	-	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	-	-	改善目標	・主計員,担当部署と連携をとり,補助の決定や事業費の決定(契約),事業の完了を把握する。				改善目標	起債においては,主計員及び事業担当部署と連携を密にする。			
事業分類	C	義務的事业	事業計画	・市債充当事業の契約額や補助額等に基づき借入を行う。また,既発行市債の償還管理を行う。 ・普通交付税,特別交付税の算定基礎数値等を報告する。また,特別交付税では災害関連の報告を取りまとめる。				事業計画	・市債充当事業の契約額や補助額等に基づき,適正な借入を行う。また,既発行市債の償還管理を行う。 ・普通交付税,特別交付税の算定基礎数値等を報告する。また,特別交付税では災害関連の報告を取りまとめる。			
執行体制		職員のみ	活動実績	・市債1,096,592千円(前年繰越分含む・3月末時点)を発行し,公債管理システムへ登録し償還管理を行った。 ・既発行市債の元金及び利子の償還(5,856,612千円)を行った。 ・普通交付税は,合併算定替えの特例により,旧団体の合算額の995,061千円が交付された。 ・特別交付税は,487,824千円が交付された。この中には震災復興分が含まれる。				上半期活動実績	-			
事業の目的		市債の借入及び償還を管理し,地方交付税・地方譲与税及び交付金等を確保する事務処理を行い,安定した財政運営を図るため。	成果	・新規の市債発行による歳入確保と過年度発行市債の元金及び利子の確実な返済ができた。 ・普通交付税及び特別交付税の算定基礎数値を適正に報告し,一般財源を確保した。				上半期成果	-			
事業の概要		・市債充当事業の契約額や補助額等に基づき借入を行う。また,既発行市債の償還管理を行う。 ・普通交付税,特別交付税の算定基礎数値等を報告する。また,特別交付税では災害関連の報告を取りまとめる。	課題	・起債について,財源措置に影響が出ないように,補助額の決定や事業費の確定(契約),事業の完了を把握する。				課題	-			
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
環境性	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業実施コスト							
事業費(A)	188千円	179千円	176千円	0千円	事業費(A)							
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金							
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金							
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債							
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財							
一般財源	188千円	179千円	176千円	0千円	一般財源							
人件費(B)	23,186千円	12,808千円	13,012千円		人件費(B)							
正職員	従事割合	2.70人	1.62人	1.62人	正職員							
時間外勤務	989.00時間	289.50時間	366.00時間		時間外勤務							
臨時職員等	無	無	無		臨時職員等							
事業コスト(A+B)	23,374千円	12,987千円	13,188千円		事業コスト(A+B)							
H29年度当初積算根拠	-											
H29年度当初積算根拠	-	理由	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	理財係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
06	01	01	01	11	財産区管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	44千円	51千円	103千円	0千円
総人件費	429千円	712千円	726千円	
総事業コスト	473千円	763千円	829千円	

事務事業名	01 作岡財産区維持管理	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	地方自治法第294条～297条	改善目標	委員の皆様から積極的な意見を頂けるような管理会運営を行う。				改善目標	-			
事業分類	C 義務的事業	事業計画	・次年度予算案及び決算の作成 ・作岡財産区管理会の開催(予算案・決算報告)				事業計画	・次年度予算案及び決算の作成 ・作岡財産区管理会の開催(予算案・決算報告) ・管理会委員の任期満了による改選(4名)			
執行体制	職員のみ	活動実績	・前年度決算の作成 ・次年度予算案の作成 ・作岡財産区管理会の開催(平成28年2月2日開催) ・管理会委員の任期満了による改選(1名)				上半期活動実績	-			
事業の目的	作岡財産区管理会の適正かつ円滑な運営を図るため。	成果	円滑な管理会運営を行うことができた。				上半期成果	-			
事業の概要	・次年度予算案及び決算の作成 ・作岡財産区管理会の開催(予算案・決算報告) ・土地使用貸借契約の調整	課題	-				課題	-			
ISO 14001 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	44千円	51千円	103千円	0千円		
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	その他特財	44千円	0千円	56千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	一般財源	0千円	51千円	47千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	人件費(B)	429千円	712千円	726千円							
内訳	正職員	従事割合	0.05人	0.09人	0.09人						
	時間外勤務	18.00時間	15.75時間	21.00時間							
	臨時職員等	無	無	無							
	事業コスト(A+B)	473千円	763千円	829千円							
H29年度当初積算根拠	-										
H29年度の方向性	-	理由	-								